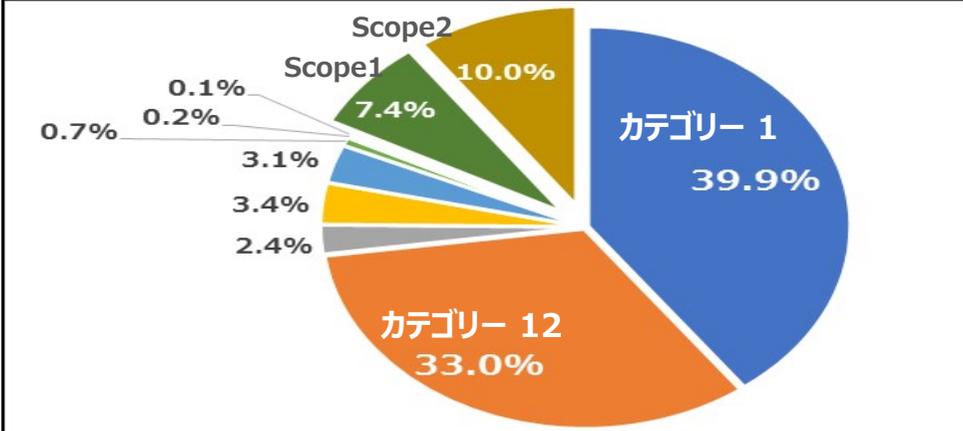


D I C 株式会社

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種：化学 ● 事業概要：インキ、ポリマ、顔料、液晶材料などの製品メーカー ● 事業規模：売上 7894億円（2017年度） 従業員数 20628人、グループ会社数 171社
2.削減目標案	<p><Scope 1・2 の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <p>目標：CO₂排出量を2030年に2013年比で30%削減 取組：① 事業所におけるたゆまぬ省エネ活動の推進 ② 太陽光発電などの再エネ増進 ③ 燃料転換の推進（ヤシ殻などの活用） など。</p> <p><Scope 3 の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <p>Scope3についてはこれまで一部しか算定していなかったが、全カテゴリーを対象に2017年度の活動量を算定した。その結果、当社グループはカテゴリー1と12がScope3全体の88%を占めていることがわかった。目標策定は2019年以降に、原料・製品の観点など具体的に関係部署と連携し検討する。</p>

D I C 株式会社

項目	内容					
3.基準年のGHGインベントリ[数値は任意]	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況  <p>DICグループCO₂ 排出量内訳 ※ Scope3は右記の考え方で算定 (2017年度算定値 3,710,679 t-CO₂)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 購入した製品サービス ■ 販売した製品の廃棄 ■ 上流での輸送・配送 ■ 事業活動で排出された廃棄物 ■ 資本財 ■ Scope1,2に含まれないエネルギー分 ■ 雇用者の通勤 ■ 出張 ■ Scope1 ■ Scope2 	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 : [275 千tCO₂] ※ 2013年度 実績 				
		<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE2 : [371 千tCO₂] ※ 2013年度 実績 				
		<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE3 : [3065 千tCO₂] ※ 2017年度 実績 <p>構成比</p> <table border="0"> <tr> <td>Scope1</td> <td>7.4 %</td> </tr> <tr> <td>Scope2</td> <td>10.0 %</td> </tr> <tr> <td>Scope3</td> <td>82.6 %</td> </tr> </table>	Scope1	7.4 %	Scope2	10.0 %
Scope1	7.4 %					
Scope2	10.0 %					
Scope3	82.6 %					

D I C 株式会社

項目	内容
<h2>4.気候変動によるリスクと機会の分析</h2>	<p>1) リスク</p> <p>短期) 早魃や夏場の高温におけるオペレーション被害。</p> <p>中期) 短期リスクに加え炭素税等の気候変動関連の税負担増加とコスト圧迫要因の拡大。</p> <p>長期) 大規模自然災害の頻発、気候変動要因による事業構造の再編（市場で許容される素材への転換）</p> <p>2) 機会</p> <p>短期) 規制強化の方向性を鑑み、生産におけるエネルギー効率の改善と事業活動を通じたCO₂排出の削減。太陽光発電などの再エネ増進やクリーン燃料への転換（日本での実績をベースにグローバルに展開）。既存の低炭素製品の拡販。</p> <p>中期) 規制強化の方向性を鑑み、更なる再エネ増進によるCO₂排出削減。製品開発・設計段階からの十分な環境配慮。省エネに資する自社製品の開発・販促（日本での実績をベースにグローバルに展開）。低炭素ニーズに即した事業の強化。</p> <p>長期) 規制強化・エネルギーコスト変動などの外部環境変化が考えられる中で、再エネ増進の戦略をより具体的に盛り込み、海外拠点を含めたグローバルな生産体制や事業戦略、或いは商品開発戦略の推進。市場ニーズの転換を背景とした脱炭素・環境調和に資する事業の飛躍的な拡大。</p>
<h2>5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など</h2>	<p>1) 背景・目的</p> <p>気候変動に関して、気候変動がもたらす影響を直視するとともに、この社会的要請に応えることが事業継続のための新たなルールとして捉えて、中長期CO₂削減目標の策定を検討することにした。（現時点、Scope1,2についてのみ '30年に'13年比で30%削減の目標を策定済）</p> <p>2) 期待する効果</p> <p>自社の活動がCDPやDJSIなどの企業評価に繋がれば、顧客や投資家等のステークホルダーからの信頼性が向上し、①新たなビジネスチャンスへの波及、②レピュテーションの向上、③社員のモチベーションアップと更なる活性化にも寄与する。</p>

D I C 株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ol style="list-style-type: none"> 1) 気候変動実行主体部署とESG部門が協働して中長期CO₂削減計画案を立案。 2) 自社のグローバルなサステナビリティ活動を審議する会議体（サステナビリティ委員会）に中長期CO₂削減計画案を上程 ⇒ 審議 ⇒ 承認 ⇒ 方針決定。 3) 今中期計画（2019-2021年）の中でSBT認定を目指すことを決定。 4) 当社は化学セクターに該当するため、原単位での目標設定ができない点が厄介ではないかとの意見があった。 5) 社内の議論としては、2050年迄のロングスパンの削減目標を、不確実性の高い中で何を根拠にして数値目標化するのかといった部分で、現状、結論に至っていない。
7.今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1) まずは概算で把握したScope3でウエイトの高いカテゴリー(1と12)を特定したので、その部分の適切な把握が当面の課題。今後、関係部署との協働が必要。 2) 今後、SBT認定を目指す上で最も問題となる部分は、Scope3の削減計画（サプライヤーエンゲージメント等）であると認識している。この部分については今後も検討を進め、改めて社内コンセンサスを得る必要がある。